

令和3年10月22日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
「資産管理支援業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第7条第8項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事項	内容
実施行政機関等	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構
事業概要	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）が資産を取得した際の財務仕訳、資産を取得、異動、処分等、棚卸した際のシステム上のデータチェック、データ入力、帳票出力、償却資産申告、決算整理作業等を行う。
実施期間	令和元年10月1日から令和4年9月30日（3年間）
受託事業者	株式会社スペースサービス
契約金額（税抜）	契約額：326,100,000円（単年当たり：104,371,100円）
入札の状況	1者応札（説明会参加＝2者／予定価内＝1者）
事業の目的	JAXAの資産管理業務（独立行政法人会計基準やJAXAの会計規程等に基づき、財務会計システムを使用した財務仕訳、決算整理（月次及び年次）作業、資産管理システムを使用した資産取得の登録や資産異動の確認・登録、資産棚卸、償却資産申告、ロケット・人工衛星等搭載実績調査）について、職員の業務を支援することを目的としている。
選定の経緯	競争性に課題があったことから、平成29年度基本方針において選定。

II 評価

1 概要

本事業は令和4年9月30日をもって事業が終了し、以降、本事業が対象とする資産管理業務はJAXAの財務・調達部門におけるBusiness Process Outsourcing^(注)（以下「BPO」という。）の一部に組み込まれ、本事業単独では実施されないことから、市場化テストを終了する。

（注）財務・調達部門における業務プロセス全体を一括して専門業者に外部委託する取組。

2 検討

(1) 評価方法について

JAXA から提出された令和元年 10 月から令和 3 年 9 月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき質の確保状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準	評価
	1. 業務全般 民間競争入札実施要項 2. (2) に定めた事業ごとの内容、計画に沿って本業務を適切に行うこと。	実施体制及び実施方法等が記載された実施計画書が提出され、納期までに作業完了報告書が納入されている。
	2. 作業要求事項 調達仕様書の別票の作業要求書の内容に沿って、適切に本業務を行うこと。	作業要求書の内容に沿って、適切に業務が行われた。
	3. 誤入力の割合 独立行政法人会計基準や JAXA の会計規程等に基づいて財務仕訳を行うとともに、財務会計システム、資産管理システム及び償却資産税申告案に正しく入力作業を行い、誤入力の割合は 5%未満とすること。なお、入力後にチェック作業を行い、誤った状態がある場合には修正して、誤りは 0%とすること。 また、事案を認識した時点から 1 か月以内に入力作業を行うこと。 なお、職員に原因が由来して質を確保できなかった場合を除く。	誤入力の割合は、令和元年度 0.14%、令和 2 年度 0.55%、令和 3 年度 0%といずれも 5%未満であった。また、これらの誤りについては、誤りを認識した時点から 1 か月以内に修正入力を行い、財務諸表の作成や償却資産税の申告までにはすべて修正された。
民間事業者からの改善提案	1. 資産について、所在場所の異動や管理部署の変更等は、資産管理の担当職員が資産管理システムで異動・変更内容を申請し、所属長が同システム上で決裁を行っているが、従来は、決裁後に民間事業者が申請内容を確認していたため、民間事業者が申請の不備を見つけた場合、担当職員が改めて再申請を行う必要	

	<p>があった。</p> <p>民間事業者からの改善提案を受けて、決裁完了前に民間事業者が申請内容を確認できるよう資産管理システムを改修し、申請手続の効率化を行った。</p> <p>2. 契約先の企業に JAXA から資産を支給することがあり、企業での使用用途で改造や他の資産へ組み込まれた後に、JAXA に返還される場合は、企業から納入価格内訳表等の書類を提出させるほか、担当職員が資産管理システム上で返還申請手続を行っていたが、民間事業者からの改善提案を受けて、システムでの入力手続を省略できることとし、業務の合理化を行った。</p>
--	---

(3) 実施経費 (税抜)

従来経費	109,875,000 円 (契約期間が 8 か月間であったため、契約金額 ÷ 8 か月 × 12 か月で年額を算出)
実施経費	104,371,100 円 (令和 2 年度契約額)
増減額	5,503,900 円減額
増減率	5 %減

(4) 選定の際の課題に対する改善

課題	<p>競争性に課題が認められたところ、下記の取組を実施したが、結果 1 者応札するに至り、課題が残った。</p> <p>① 従前は人員の常駐を求める業務実施場所を 4 か所としていたが、4 か所のうち、種子島宇宙センターについては常駐を必須とせず、3 か所に縮減した。</p> <p>② 具体的な業務量や確保されるべきサービスの質に係る測定指標を仕様書等に明記した。</p> <p>③ 準備引継ぎ期間を従前の 4 週間から 2 か月間に延長した。</p> <p>④ 入札参加グループによる入札参加を認めるほか、競争参加資格に D 等級も認めた。</p>
----	--

(5) 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、すべて目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案を受けて、業務の効率化・合理化を行っており、民間事業者の創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

実施経費については、「(3) 実施経費」記載のとおり、5%の削減効果が認められており、公共サービスの質の維持向上、経費の削減の双方の実現が達成されたものと評価できる。

一方、1者応札が継続しており、競争性に課題が認められる。

なお、本事業の実施期間中に委託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もなかった。また、今後は、JAXAに設置している外部有識者で構成される契約監視委員会において、事業実施状況のチェックを受けることが予定されている。

(6) 今後の方針

本事業については、競争性の確保において課題が認められ、良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。

他方、JAXAは令和3年4月1日から、経費節減と人材の有効活用を図るために、財務部門及び調達部門において、従来の部分的な業務委託にとどまらず、定型的業務全般についてのBPOを実施しており、本事業の実施期間終了後は、本事業が対象とする資産管理業務もBPOに組み込むこととしているため、令和4年10月以降、本事業単独では実施されない。

JAXAは委託範囲拡大による受託事業者の経済的メリットを確保した上で、市場化テストにおける手法やその成果を生かしつつ、BPOを実施しており、①業務実施場所を特段指定しない、②委託範囲の拡大に対応可能なよう半年近い準備期間を設ける、③事業者選定に当たって、応募予定者と十分な意思疎通を図るなど「競争的対話」を取り入れた「技術提案方式」による競争調達を行う等、他者参入を促す取組を行っている。その結果、3者からの応札を得て、本事業とは異なる事業者が選定されている。

以上のことから、本事業については、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了することとする。

なお、今後のBPOの実施状況によっては、BPOによる委託事業について市場化テストの対象事業として選定されることもある。

令和3年10月6日

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構／「資産管理支援業務」の実施状況について

I. 事業の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の資産管理支援業務（以下「本業務」という。）については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）」に基づき公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、令和元年10月から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託事業内容

本業務は、独立行政法人会計基準やJAXAの会計規程等に基づき、財務会計システムを使用した財務仕訳、決算整理（月次及び年次）作業、資産管理システムを使用した資産取得の登録や資産異動の確認・登録、資産棚卸、償却資産申告、ロケット・人工衛星等搭載実績調査について、職員の業務を支援することを目的とする。

2. 業務委託期間

令和元年10月1日から令和4年9月30日（3年間）

3. 受託事業者

株式会社スペースサービス

4. 実施状況評価期間

令和元年10月1日から令和3年9月30日（2年間）

5. 受託事業者決定の経緯

JAXAの「資産管理支援業務」における民間競争入札実施要項（令和元年6月、以下「実施要項」という。）に基づき入札参加希望者業者1者から提出された履行証明書について審査をした結果、満たしていた。なお入札説明会参加者数は2者であった。

入札価格については、令和元年7月10日に開札したところ、予定価格の範囲内での応札であったため、上記の者を落札者とした。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項 2. (6) において定めた民間事業者が確保すべき質の達成状況に 対する当機構の評価は、以下のとおり。

評価事項	測定指針	評価
① 全般	民間競争入札実施要項 2.(2) に定めた事業毎の内容、計画に沿って本業務を適切に行うこと。	実施体制、実施方法等が記載された実施計画書が提出され、納期までに作業完了報告書が納入された。
② 作業要求事項	調達仕様書の別票の作業要求書の内容に沿って、適切に本業務を行うこと。	作業要求書の内容に沿って、適切に業務が行われた。処理件数は別表 1 の通り。
③ 誤入力割合	独立行政法人会計基準や機構の会計規程等に基づいて財務仕訳を行うとともに、財務会計システム、資産管理システム及び償却資産税申告案に正しく入力作業を行い、誤入力割合は 5% 未満とすること。なお、入力後にチェック作業を行い、誤った状態がある場合には修正して、誤りは 0% とすること。また、事案を認識した時点から 1 か月以内に入力作業を行うこと。 職員に原因が由来して質を確保できなかった場合を除く。	翌月中に行う月次決算までに誤りに気付かなかった場合を誤入力と定義すると、誤入力割合は、令和元年度 0.14%、令和 2 年度 0.55%、令和 3 年度 0% (令和 3 年 9 月 27 日時点) といずれも 5% 未満であった (別表 2 に本業務で処理をした会計伝票の処理数と月次決算以降に修正した伝票数を示す)。 また、これらの誤入力については、誤りを認識した時点から 1 か月以内に入力作業を行い、財務諸表や償却資産申告までには全て修正された。

別表 1 各作業における処理件数 (令和 3 年 9 月 27 日現在)

	平成 29 年度 (※1)	令和元年度 10~3 月	令和 2 年度	令和 3 年度 4~9 月
資産取得に伴う対応 (契約あり・なし)	8,024	4,343	5,604	1,062
貸付・支給・寄託に伴う対応	1,960	2,637	3,044	1,840
除却・売却に伴う対応	2,720	1,807	1,919	591

資産の振替、貯蔵品の使用報告に伴う対応	1,375	1,521	1,600	123
建設仮勘定等の振替及び除却に伴う対応	4,124	2,280	3,006	1,215
所在場所・部署変更に伴う対応	1,448	7,079	1,588	1,314

(※1) 平成 29 年度は本業務の作業要求書内で示した参考件数

別表 2 登録伝票数と修正伝票数 (令和 3 年 9 月 27 日現在)

	令和元年度 10～3 月	令和 2 年度	令和 3 年度 4～9 月
処理した会計伝票数	8,442	9,065	3,288
うち月次決算以降に修正した伝票数	12	50	0
修正伝票数/全伝票数	0.14%	0.55%	0.00%

III. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項

年数回、民間事業者と JAXA 財務部で、業務プロセス改善や資産管理システムの機能改修について意見交換会を開催している。このような会議等を通じ、民間事業者からの提案によって実施した改善実施事項は、以下の通りである。

- 1) 資産の所在場所異動や管理部署の変更等は、資産を管理する各担当職員が資産管理システムで変更内容を申請し、所属長がシステム上で電子決裁を行い、民間事業者が申請内容を確認して処理を行っている。従来は、民間事業者が確認中に申請内容に不備が見つかった場合は担当職員が最初から再申請をし直さなければならず煩雑だったが、民間事業者からの改善提案により、決裁完了前に民間事業者によって申請内容を確認できるようにし、内容に不備があった場合は、誤った個所のみ修正すれば済むように資産管理システムを改修した。
- 2) 資産を企業へ支給し、加工されたり別の資産に組み込まれたりした後に返還される際には、企業から書面（納入価格内訳表等）の提出を求めると共に、必ず担当職員が資産管理システムで書面の内容を入力して返還申請をしていたが、民間事業者からの改善提案により、システムでの入力手続きを省略できることとした。これにより、担当職員の負担が軽減されると共に、民間事業者側は企業から書面を受領した時点で、作業を進めることができるようになった。
- 3) 不用になった資産を処分する際は、「利活用掲示板」を利用して JAXA 内に利活用先がないか確認することを原則としていた。このため明らかに利活用が不可能な資産の扱いについての問い合わせが民間事業者へ多数寄せられていた。民間事業者からこの状

況を聞き、要領を見直して、利活用の確認が不要な資産を明確化した。

- 4) 民間事業者がサービスの質を確保するために、民間事業者が処理した会計伝票データの検証を月次決算作業前に実施することにした。これにより月次決算作業に影響がある誤入力を、決算前に修正することができるようになった。また誤入力の実績を事業者内で共有することにより、再発防止を図り、サービスの質のさらなる向上に繋げることができた。

IV. 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来（平成31年2月から令和元年9月まで8カ月）

- 契約額： 73,250,000 円（税抜）
 - 単年度当たり： 109,875,000 円（税抜）※2
- ※2 契約額より算出（契約額÷8カ月×12カ月）

○今回（令和元年10月から令和4年9月まで36カ月）

- 契約額： 326,100,000 円（税抜）
 - 単年度当たり： 104,371,100 円（税抜）※3
- ※3 令和2、3年度の金額より算出

2. 評価

市場化テスト導入前（平成31年2月～9月）の実施経費と比較した結果、単年度当たりの金額では約5.0%減少している。なお、競争入札の手法に係わらず、JAXAでは資産管理に係わる工数を削減すべく、業務プロセスの見直しや資産管理システムの機能改修を積極的に行っており、その取り組みが本業務の契約額に反映された可能性も考えられる。

V. 総合評価

確保すべき質の達成状況について、IIのとおり測定指標を達成している。実施経費については、IVのとおり、市場化テスト導入前と比較した場合、約5%の経費削減がみられる。また、現契約（履行期間：令和元年10月～令和4年9月）の入札において、常駐を求める業務実施場所を4か所から3か所に削減し、具体的な業務量や確保すべき質の測定指標を明記する等対策を講じたものの、一者応札であり、結果として競争性の確保には課題が見られた。理由については「3か所に専門性が高い人材の常駐させるのが困難」「業務が専門的な割に引き継ぎ期間が短い」「本業務の業務範囲が妥当でない」等考えられる。

本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりとなる。

- 1) 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行

為等を行ったりした事実はなかった。

- 2) JAXA において、実施状況について外部の有識者等によるチェックを受ける仕組み（契約監視委員会）を備えている。
- 3) 入札にあたっては、入札説明には2者参加したが、応札は1者となったため、今後の競争性の確保に当たっては、より多くの民間事業者が入札に参加できるよう、プロセスの改善に努める。
- 4) 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成されている。
- 5) 実施経費については、市場化テスト実施前と比較した場合、約5%の経費削減がみられる。

VI. 今後の事業

JAXA では、第 533 回入札監理小委員会でご説明のとおり財務業務見直しを進め、その後、資産管理業務プロセスを含む財務と調達業務の大括りで BPO (Business Process Outsourcing) 化による業務改善を試みることで、人材を捻出するのみならず、競争的対話を取り入れた技術提案方式による競争調達で複数事業者からの応札を得ることでコスト的にも有利となる業務改善をスタートさせた。

ただし、本業務（資産管理支援業務）が対象とする業務プロセスについては、市場化テスト対象案件であり、その他業務とは同時に BPO 化をスタートしておらず、本業務契約満了後にスタートする仕様としており、今期市場化テストの内容には影響はない。

今後の本事業は、現契約の満了をもって、上記のとおり JAXA において財務と調達の業務大括りで進めている BPO 化に組み込み、市場化テスト対象事業としては終了することとしたい。

以上

令和3年10月6日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業 資産管理支援業務の終了について

1. JAXAにおける財務・調達に係る業務改善の経緯

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）では、資産管理支援業務について、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）」に基づき公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行うことで、一者応札の改善に努めてきた。

他方、第533回入札監理小委員会（平成31年2月27日）でご説明のとおり、財務業務を含めた管理業務の見直しを進めている。また、国の宇宙基本計画の確実な遂行のため、プロジェクトに従事する人材の捻出がJAXA全体の最優先課題となっている。また、受託業務の増加や出資機能の付加、産業連携等の新規業務への財務対応が求められており、財務系職員のリソースをこれらにも充てる必要があるとなっている。

このような新たな状況に対応し、人材リソースを捻出するため、財務及び調達全般に範囲を拡げ業務プロセス見直しを行い、併せて生産効率を上げる業務改善をスタートさせた。

2. 財務・調達業務のビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）化による業務改善

（1）BPO化の方針決定

JAXAでは、財務部の業務を分析し、定型的業務と非定型的業務に分類。必ずしも職員が行わずとも、コスト的に有利なアウトソーシングが可能な範囲を識別した。更に財務部のみならず、上流で調達部が行う調達業務と一気通貫に業務フローを分析し、統合可能な部分を抽出した。この検討の結果、分析されたコスト以下で財務と調達の業務大括りでBPO化による業務改善を試みる方針を決定した。

（2）BPO化の事業者選定プロセスと結果

独法では前例のない大規模な財務及び調達業務のBPO化のため、入念な事前の市場調査に加え、市場との対話を重視する競争的手法である競争的対話を取り入れた技術提案方式による競争調達を実施。説明会と数次の提案前競争的対話により市場から調達可能なサービス範囲の見極めと要求仕様に対する事業者との共通理解に注力し、競争的環境の醸成に努めた。この結果、3社の事業者による応札（事業提案書及び価格提案書の提出）を得て、現状の「インソース+外注」より有利なコストダウンを実現した。事業者選定の経緯等は次のとおり。

● 事業者選定経緯

【公告】	入札公告：	令和2年（2020年）6月10日
	説明会：	同年6月17日（参加8社）
	第1回競争的対話：	同年7月6～10日（参加7社）
	第2回競争的対話：	同年7月27～31日（参加5社）
	提案書提出（応札）期限日：	同年8月27日（提出3社）

提案書を評価した結果、3社とも必須項目を満たしておらず不合格となったため再公告。

【再公告】	入札公告：	令和2年9月3日
	提案書提出（応札）期限日：	同年9月28日（提出3社）
	プレゼンテーションの実施：	同年10月1日（参加3社）
事業者としてトランス・コスモス株式会社を選定：		同年10月16日
非選定事業者への選定結果説明（フィードバック）：		同年10月21日～11月10日
トランス・コスモス株式会社との契約書締結：		同年11月9日

● 契約概要

契約件名：	「2020年度～2024年度 調達・財務業務の提供」
サービス提供期間：	令和3年（2021年）4月1日～令和6年（2024年）9月30日（※）
契約総額：	1,850,662,000円

（※）最終1年間の費用を上限として最大4年間契約期間を延長できるオプション権をJAXA側に付与する特約付

● 契約後のスケジュール

令和3年（2021年）4月1日	調達業務部分（その1）のBPO化スタート
同年10月1日	財務業務のうち資産管理業務が扱う業務プロセスを除く部分のBPO化スタート
令和4年（2022年）1月1日	調達業務部分（その2）のBPO化スタート
同年10月1日	資産管理支援業務終了により、資産管理業務プロセスのBPO化スタートを希望

アウトソーシング範囲の拡大に伴い、職員は順次他業務へ異動

3. 「資産管理支援業務」の終了について

JAXAでは、資産管理業務プロセスを含む財務と調達の業務大括りでBPO化による業務改善を試みることで、人材を捻出するのみならず、競争的対話を取り入れた技術提案方式による競争調達で複数事業者からの応札を得ることでコスト的にも有利となる業務改善をスタートさせた。

資産管理支援業務が対象とする業務プロセスは市場化テストの対象案件であり、その他業務と同時にBPO化をスタートしておらず、今期資産管理支援業務契約満了後にスタートする仕様としており、今期市場化テストの内容には影響はない。

次期の資産管理支援業務は、財務と調達の業務大括りで進めているBPO化に組み込むことから、資産管理支援業務は、今期契約をもって終了することとしたい。